

# 2018年1月期 第1四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

# 目次

---

## PART1

会社概要

## PART2

- ①2018年1月期第1四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

## PART3

- ①2018年1月期（中期経営計画最終年度）業績計画

# PART 1

## 会社概要

# ディスプレイ業とは

## 日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

## 当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

## 補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

# ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆5,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

＜売上高の推移＞

（単位：百万円）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (計画)
乃村工藝社	98,410	103,129	108,340	115,561	120,000
丹青社	57,074	63,373	67,612	70,781	73,400
スペース	42,235	48,249	51,371	49,243	50,100

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

# 会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

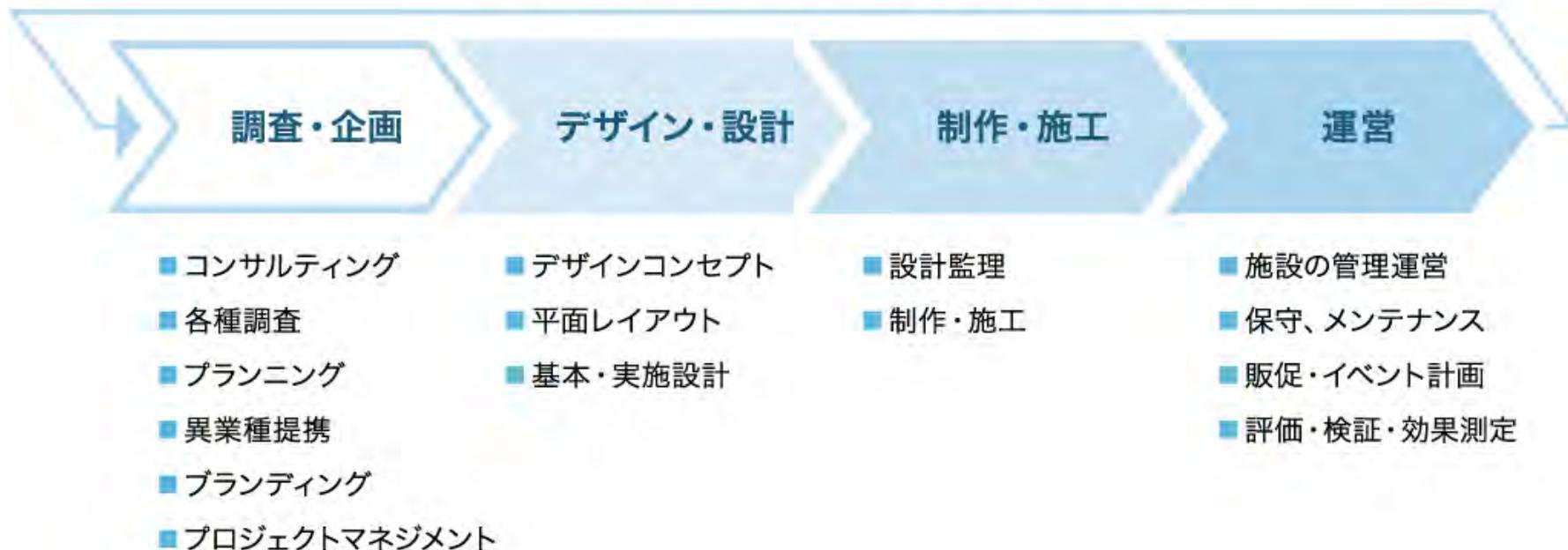
【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,164名（連結）
【子会社】	9社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

# 業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、  
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート  
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。  
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

# 業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報  
伝達

P R

コスト  
削減

販わい  
創出

場の  
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための  
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。  
この空間づくりの原資となるのが  
デザイン、クリエイティブです。  
そして、顧客が抱えている課題を、  
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

# 当社の特長・強み

## 総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

## 空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 237名
- ② 制作職 382名  
(内、一級建築士59名、一級施工管理技士209名)

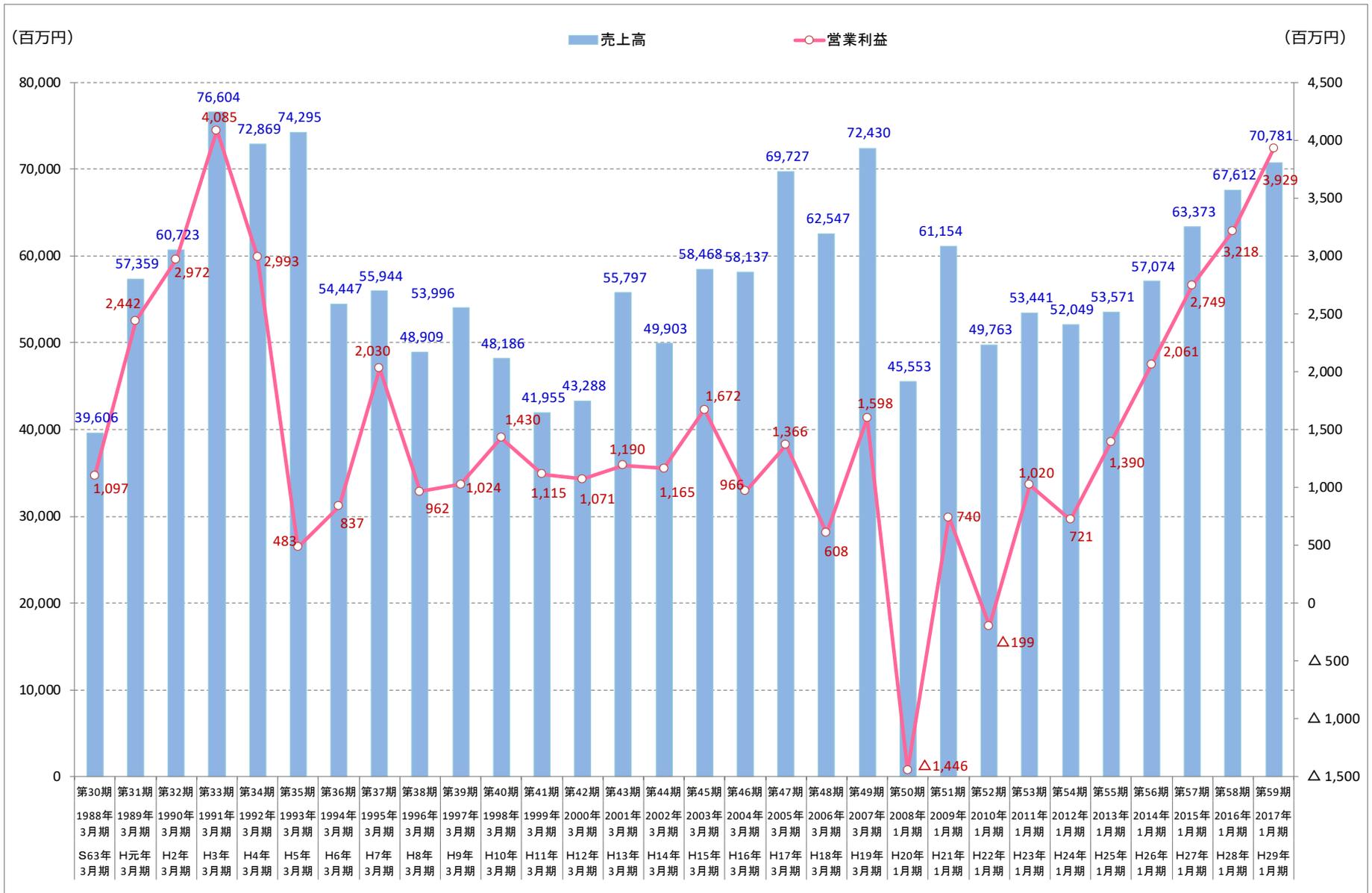
## 空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 248社 (2017年1月現在)

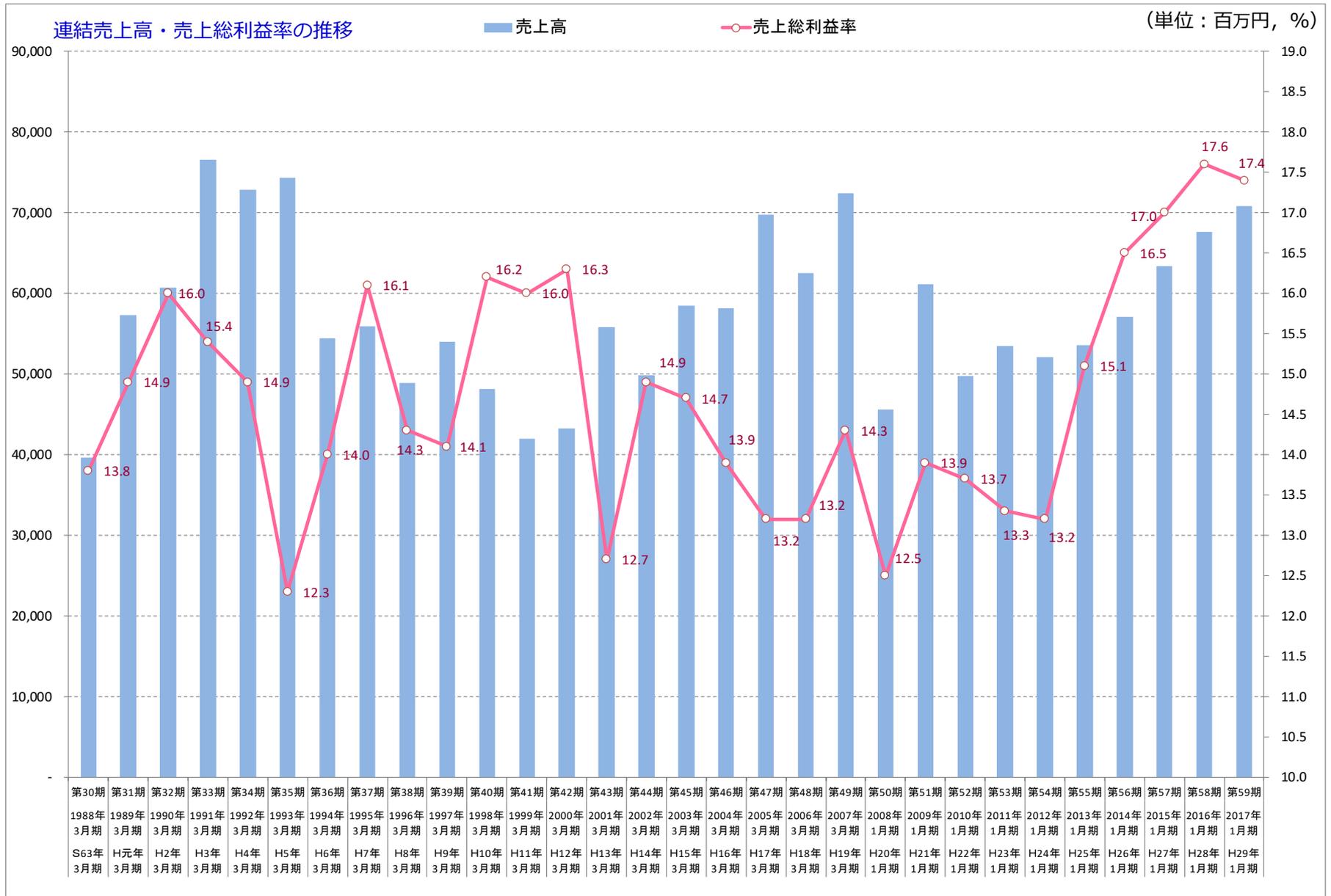
## 事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである  
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

# 業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



# 業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

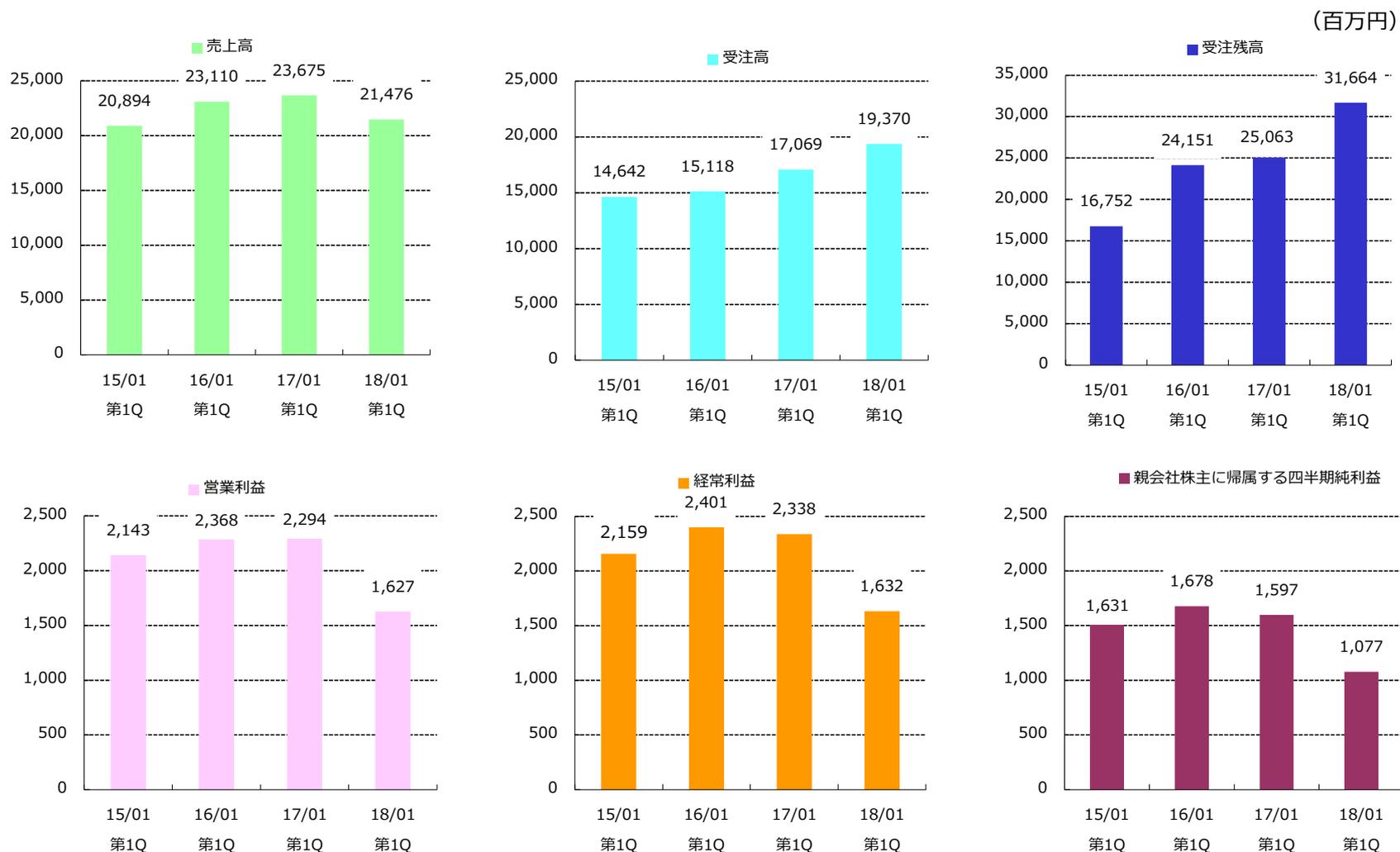


## PART 2

### ①2018年1月期第1四半期 業績概況

# 2018年1月期 第1四半期 サマリー情報

- 前年同期比では減収・減益となった。
- 良好な市場環境を背景に受注高および受注残高については、前年同期を上回り、堅調に推移している。
- 翌四半期へ繰り越した案件も多く、減収減益となったが、概ね計画どおりに進捗している。



# 2018年1月期 第1四半期 P/L 概況

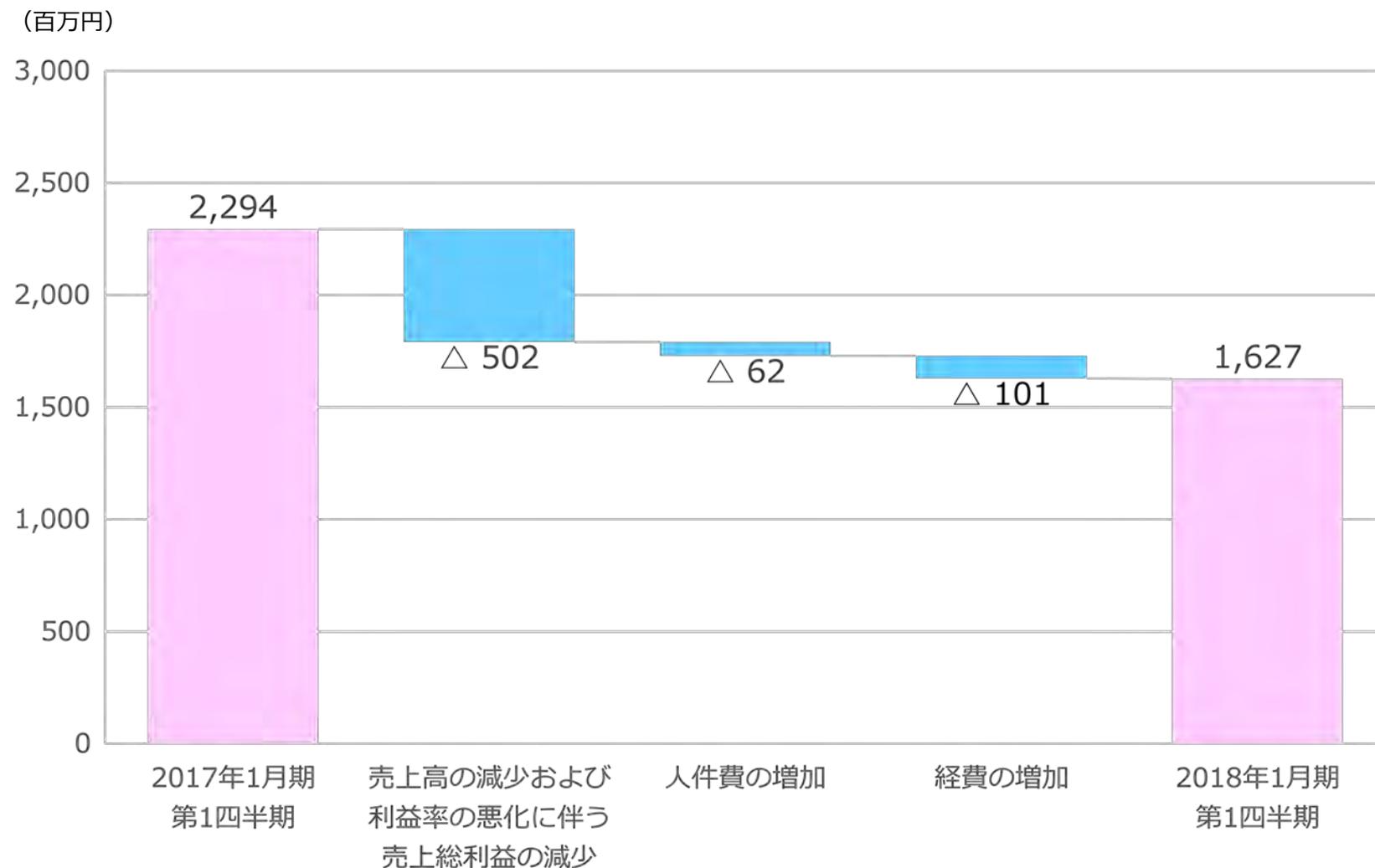
- 売上高については、翌四半期へ繰り越した案件も多く、前年同期比で減収となった。
- 売上総利益率は17.2%となり、前年同期比で△0.5ポイントとなった。
- 販管費については人員増加に伴う人件費の増加ならびに関西支店移転に伴う経費の増加等の影響により、微増となった。
- 利益面については上記の結果、前年同期比で減益となった。

(百万円)

	17/01 第1Q		18/01 第1Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	23,675	100.0	21,476	100.0	△2,198	—
売上原価	19,482	82.3	17,785	82.8	△1,696	0.5
売上総利益	4,192	17.7	3,690	17.2	△502	△0.5
販管費	1,898	8.0	2,063	9.6	164	1.6
営業利益	2,294	9.7	1,627	7.6	△666	△2.1
営業外収益	64		46		△18	
営業外費用	20		41		21	
経常利益	2,338	9.9	1,632	7.6	△706	△2.3
特別利益	14		—		△14	
特別損失	1		—		△1	
法人税・事業税	740		550		△190	
法人税等調整額	13		4		△8	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	6.7	1,077	5.0	△519	△1.7

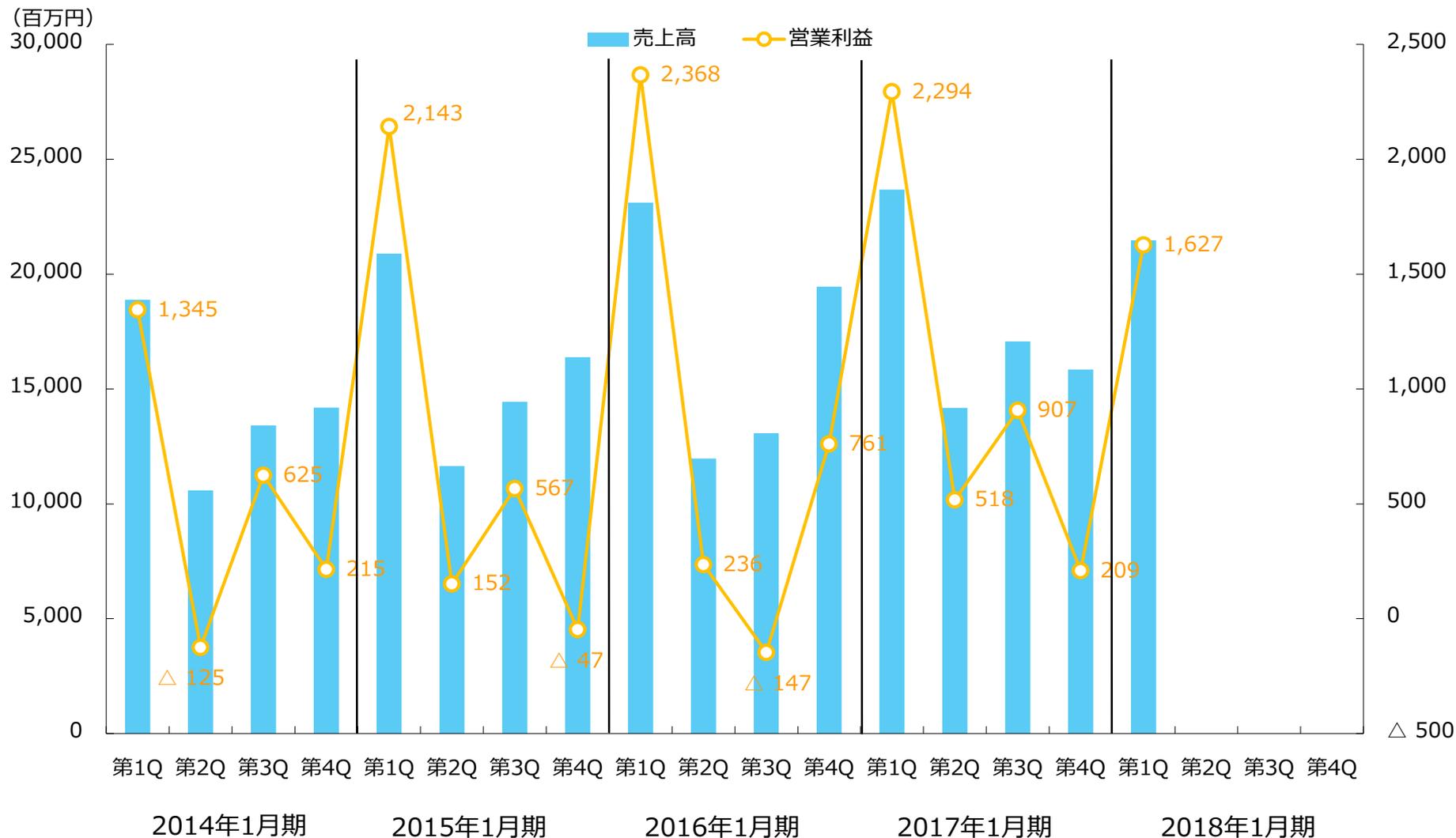
E P S (円)	33.20		22.40		△10.80	
R O E (%)	7.09		4.56		△2.53	

# 営業利益の増減要因（対前年同期比）



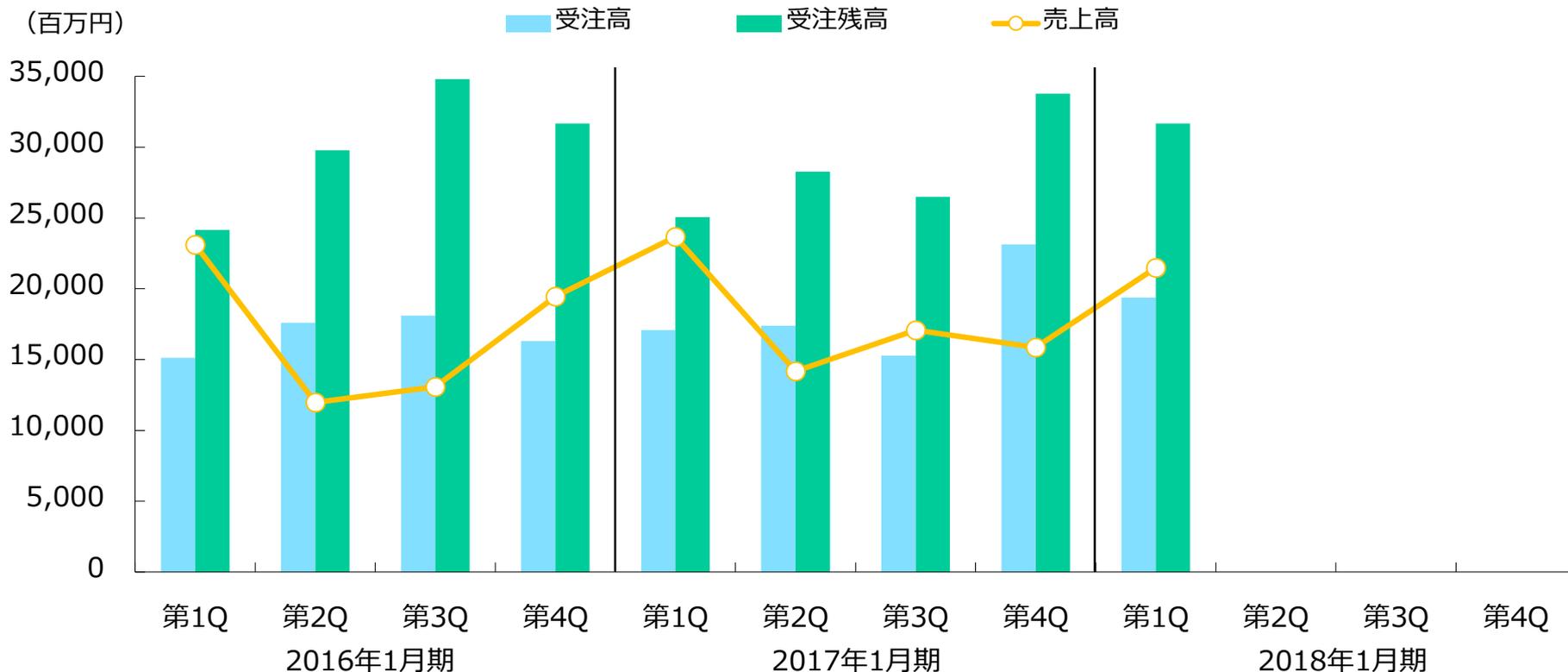
# 業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。



# 各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

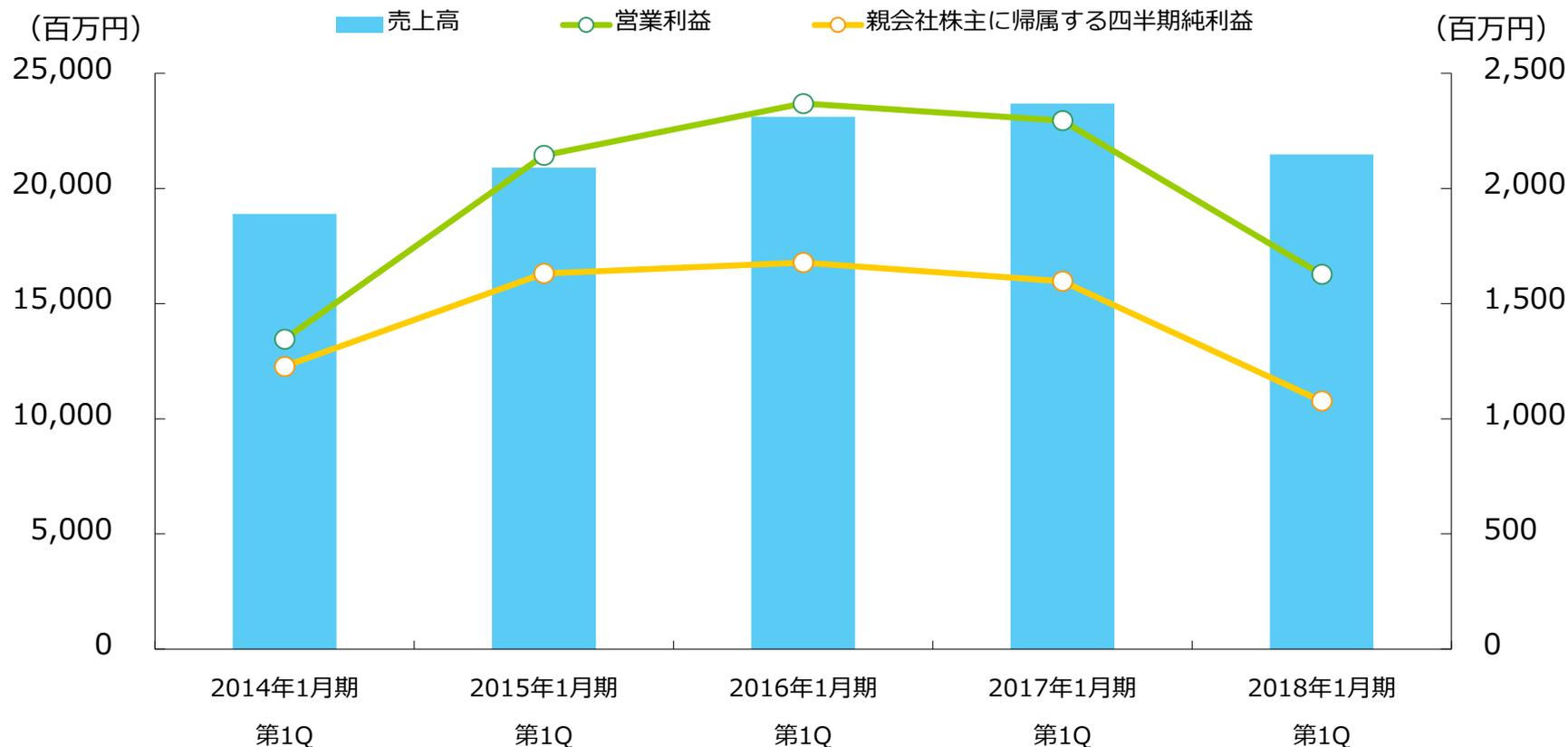
- 当第1四半期の売上高は前年同期を下回った。
- 受注高、受注残高は前年同期比で増加し、引き続き高水準で推移した。



	2016年1月期				2017年1月期				2018年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476			
受注高 (百万円)	15,118	17,603	18,104	16,312	17,069	17,392	15,287	23,133	19,370			
受注残高 (百万円)	24,151	29,776	34,804	31,669	25,063	28,275	26,491	33,771	31,664			

# 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

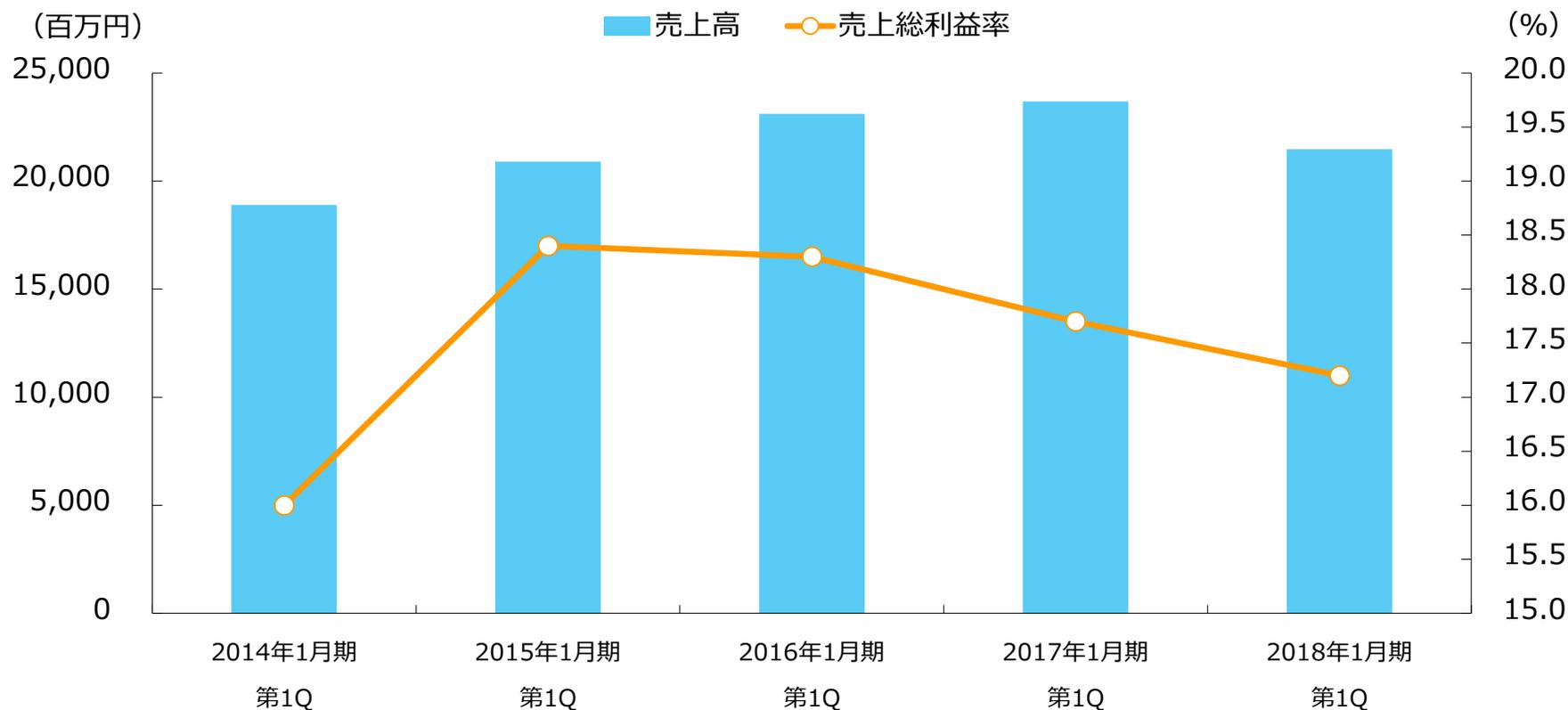
● 売上高が減少したことおよび売上総利益率の悪化により利益は前年同期比で減少した。



	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q
売上高 (百万円)	18,890	20,894	23,110	23,675	21,476
営業利益 (百万円)	1,345	2,143	2,368	2,294	1,627
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,227	1,631	1,678	1,597	1,077

# 売上高および売上総利益率の推移（各年度第1四半期）

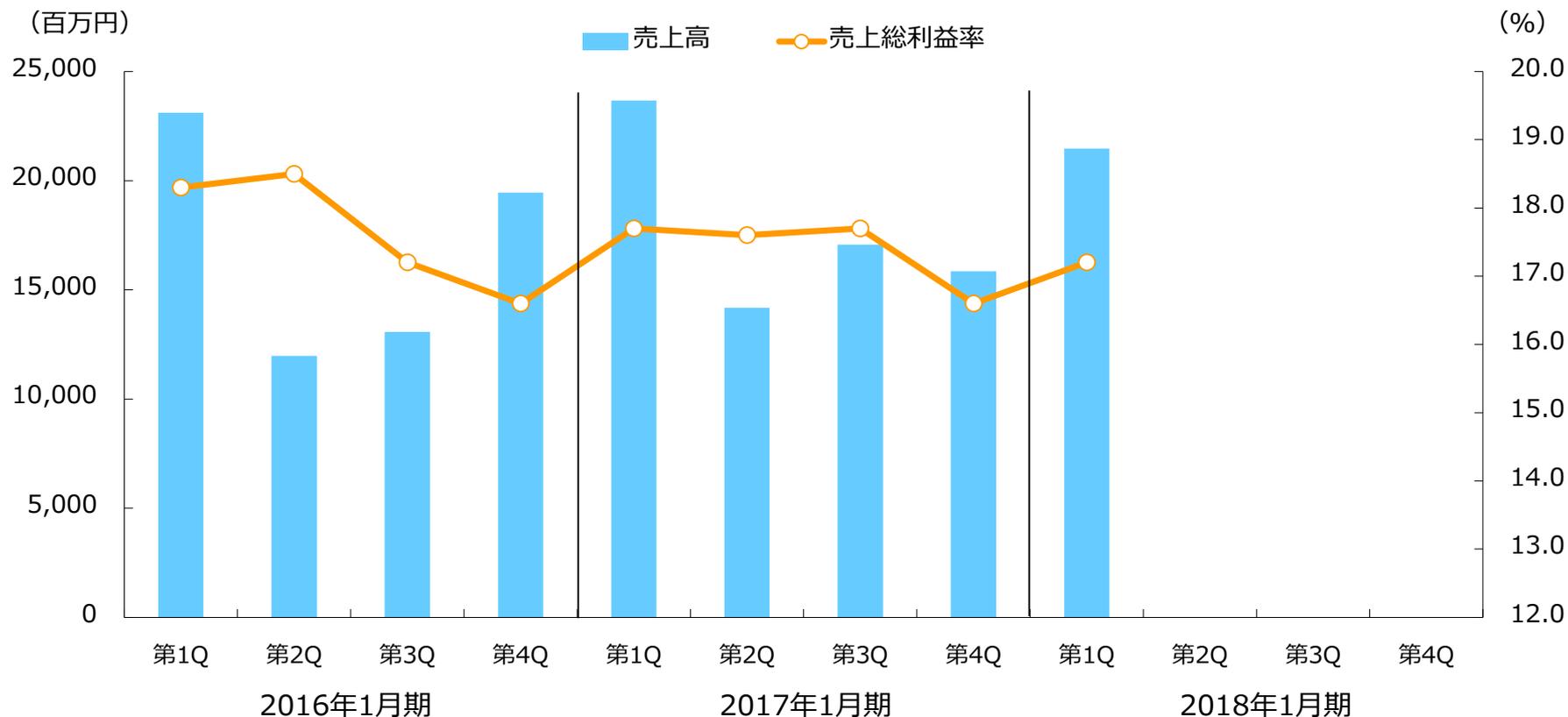
● 売上総利益率は高水準を維持しているものの、前年同期比では△0.5ポイントとなった。



	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q
売上高 (百万円)	18,890	20,894	23,110	23,675	21,476
売上総利益率 (%)	16.0	18.4	18.3	17.7	17.2

# 売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

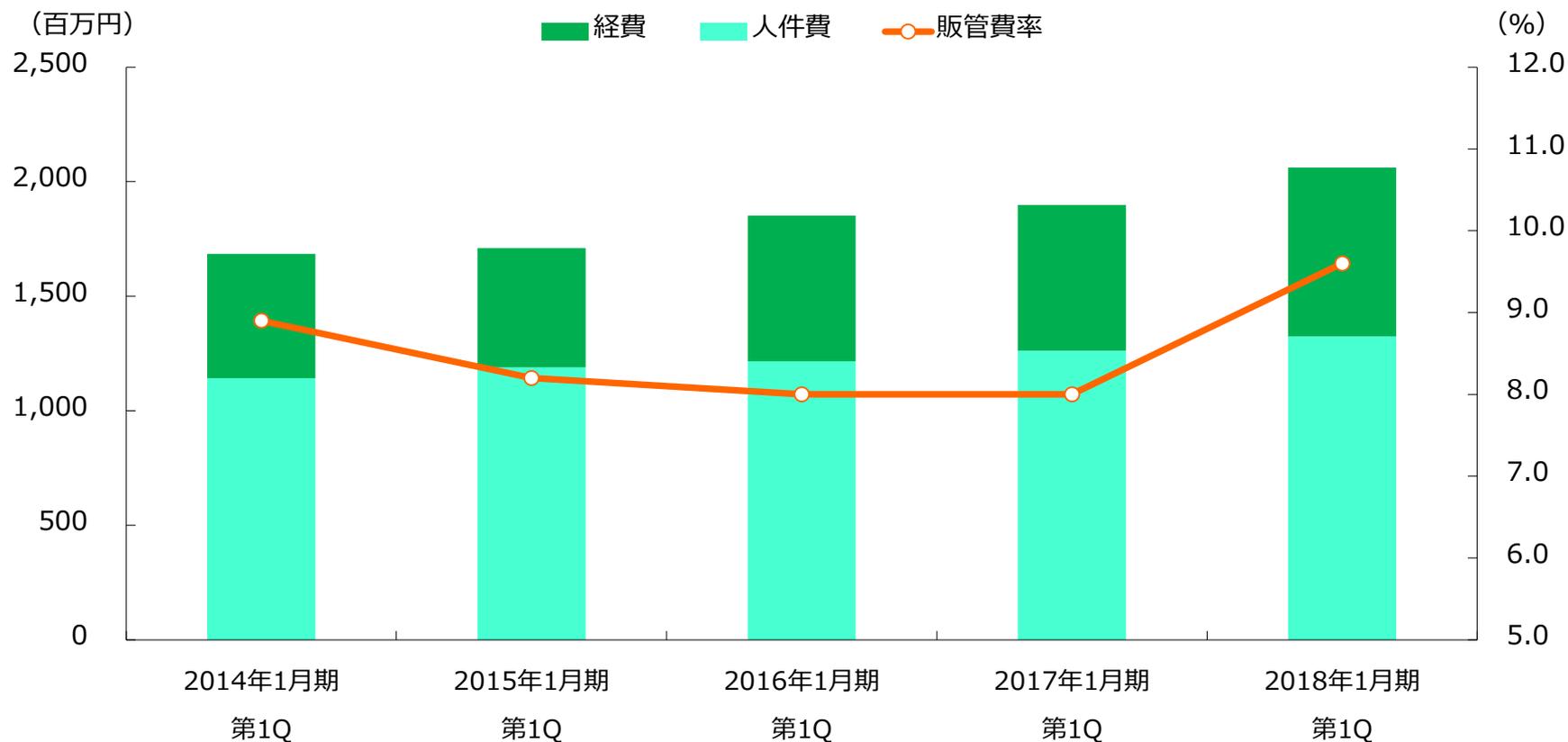
● 当第1四半期の売上総利益率は前年同期比で、△0.5ポイントとなった。



	2016年1月期				2017年1月期				2018年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476			
売上総利益率 (%)	18.3	18.5	17.2	16.6	17.7	17.6	17.7	16.6	17.2			

# 販売費及び一般管理費の推移

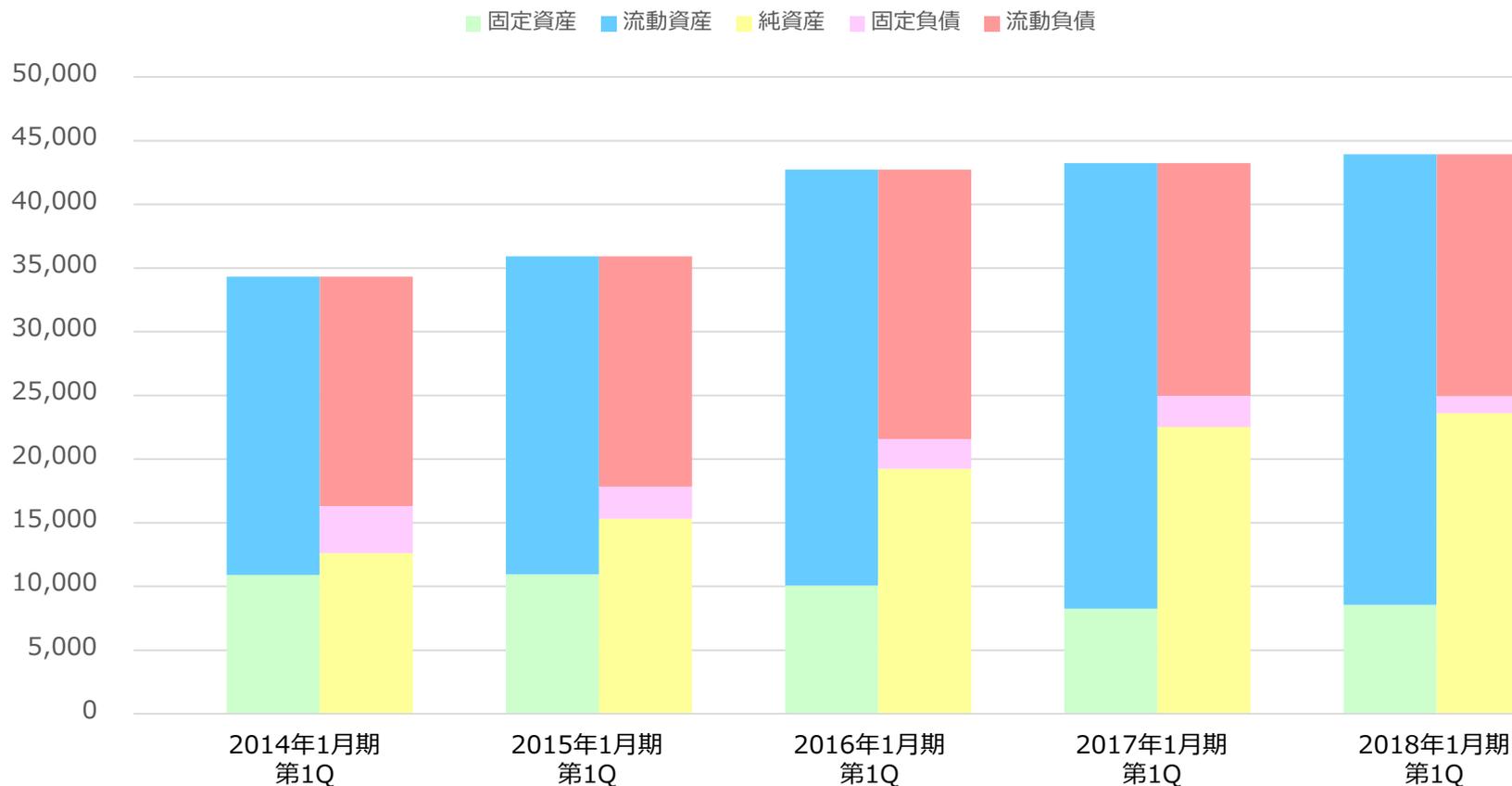
- 売上高の減少および人件費・経費の増加に伴い、販管費率は前年同期比で1.6ポイント増加した。
- 従業員数の推移（連結） 2016年4月：1,134人 2017年4月：1,164人となり、30人増加。



	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q
人件費 (百万円)	1,142	1,190	1,216	1,262	1,324
経費 (百万円)	543	520	636	636	738
販管費率 (%)	8.9	8.2	8.0	8.0	9.6

# B/S 主要項目の推移

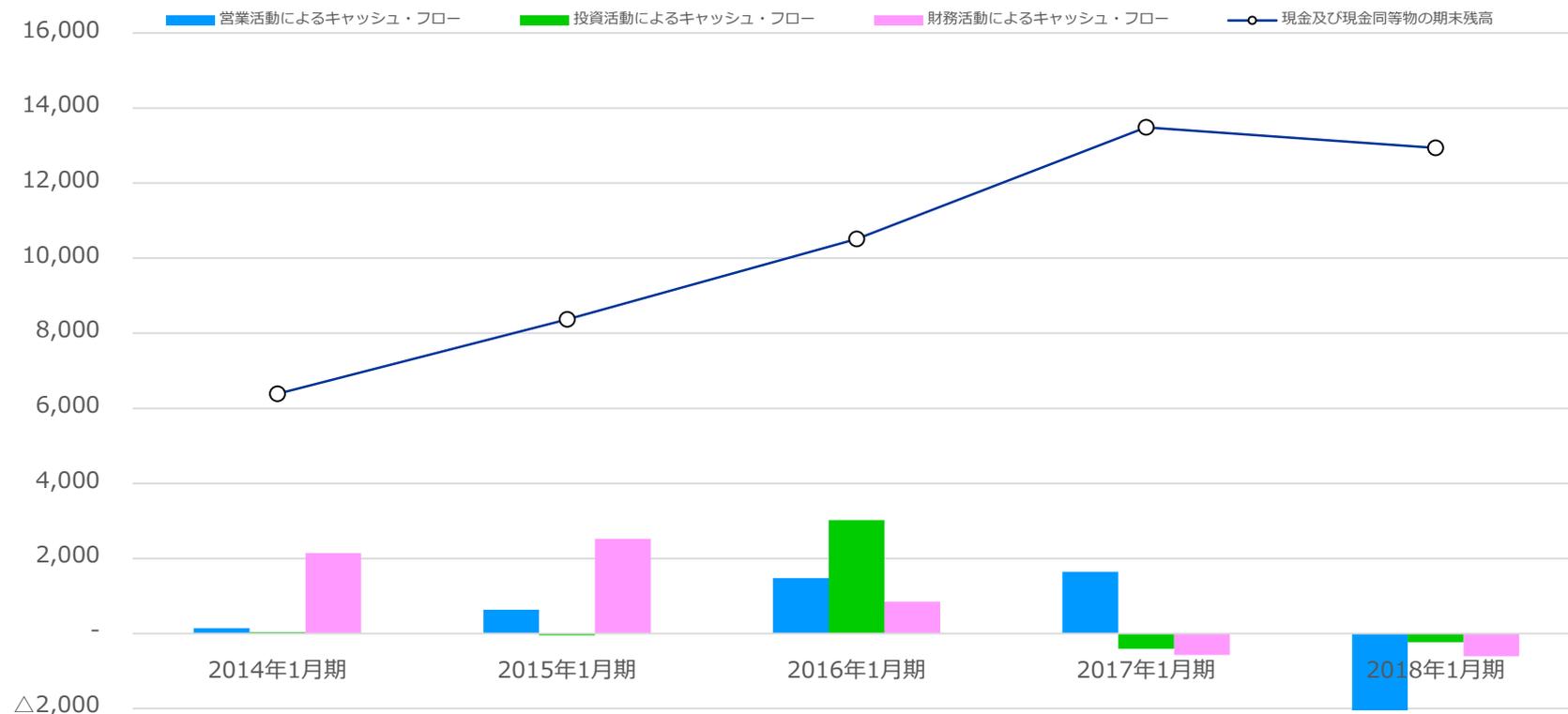
- 自己資本は236億19百万円となり、対前年同期比で10億96百万円の増加となった。
- 自己資本比率 53.7%（前年同期比+1.6ポイント）



	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q
自己資本 (百万円)	12,616	15,329	19,252	22,522	23,619
自己資本比率 (%)	36.7	42.7	45.1	52.1	53.7

# キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を16億32百万円計上したものの、受取手形・完成工事未収入金等が37億41百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△24億40百万円となった。



(単位: 百万円)	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	636	1,476	1,642	△2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△47	3,023	△407	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	2,526	846	△571	△600
現金及び現金同等物の期末残高	6,838	8,371	10,509	13,487	12,935

## PART 2

### ②2018年1月期第1四半期 セグメント別業績概況

# 2018年1月期 第1四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、大型の企業PR施設やテーマパーク関連の案件を手掛けたものの、翌四半期以降へ繰り越す受注案件も多く、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回った。
● チェーンストア事業	アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度の向上により収益性も維持したため、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回った。
● 文化施設事業	博物館の新改装案件を多く手掛けたことにより堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同四半期並みで推移した。
● その他	ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同四半期並みで推移した。

(百万円)

## 売上高

## 営業利益

	17/01 第1Q	18/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	13,763	10,211	△3,552
チェーンストア事業	5,187	6,581	1,393
文化施設事業	4,567	4,538	△29
その他	155	145	△10
調整額	—	—	—
合計	23,675	21,476	△2,198

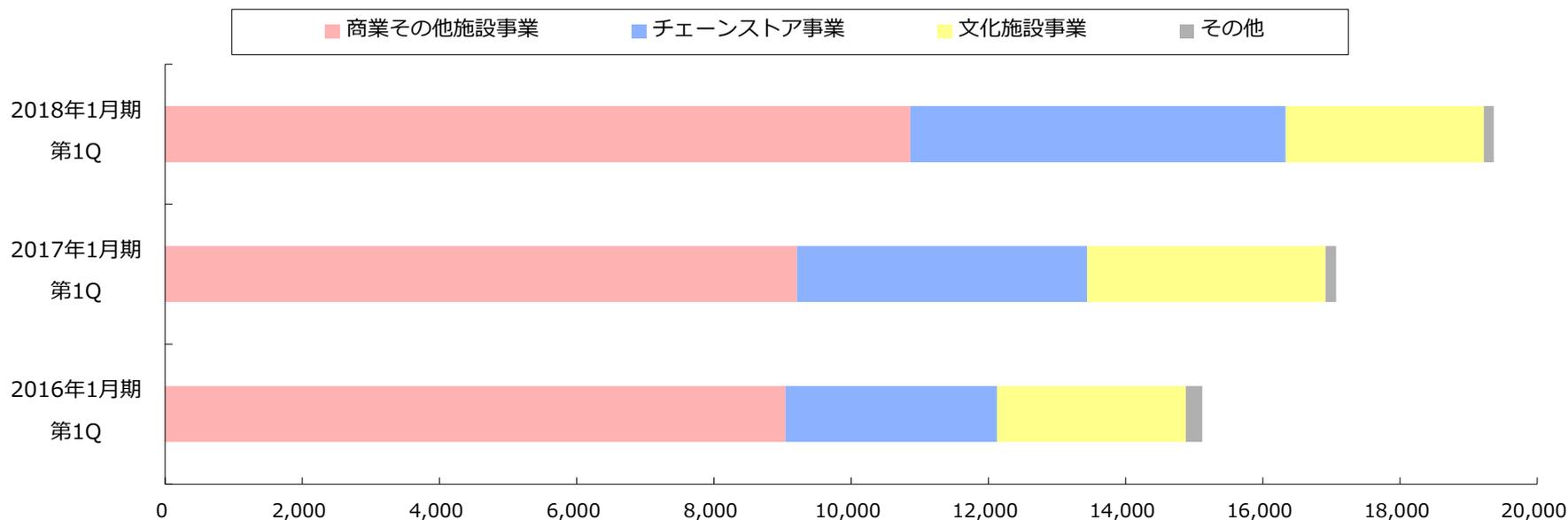
	17/01 第1Q	18/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	1,134	350	△784
チェーンストア事業	479	544	65
文化施設事業	617	673	56
その他	52	55	2
調整額	9	3	△6
合計	2,294	1,627	△666

# セグメント別 受注高の状況

- 商業その他施設事業およびチェーンストア事業において新規受注が増加し、受注高は前年同期比で23億1百万円の増加となった。

(百万円)

	16/01 第1Q	17/01 第1Q	18/01 第1Q	前期比増減
商業その他施設事業	9,045	9,209	10,860	1,651
チェーンストア事業	3,081	4,228	5,471	1,243
文化施設事業	2,749	3,476	2,892	△583
その他	242	155	145	△10
受注高合計	15,118	17,069	19,370	2,301

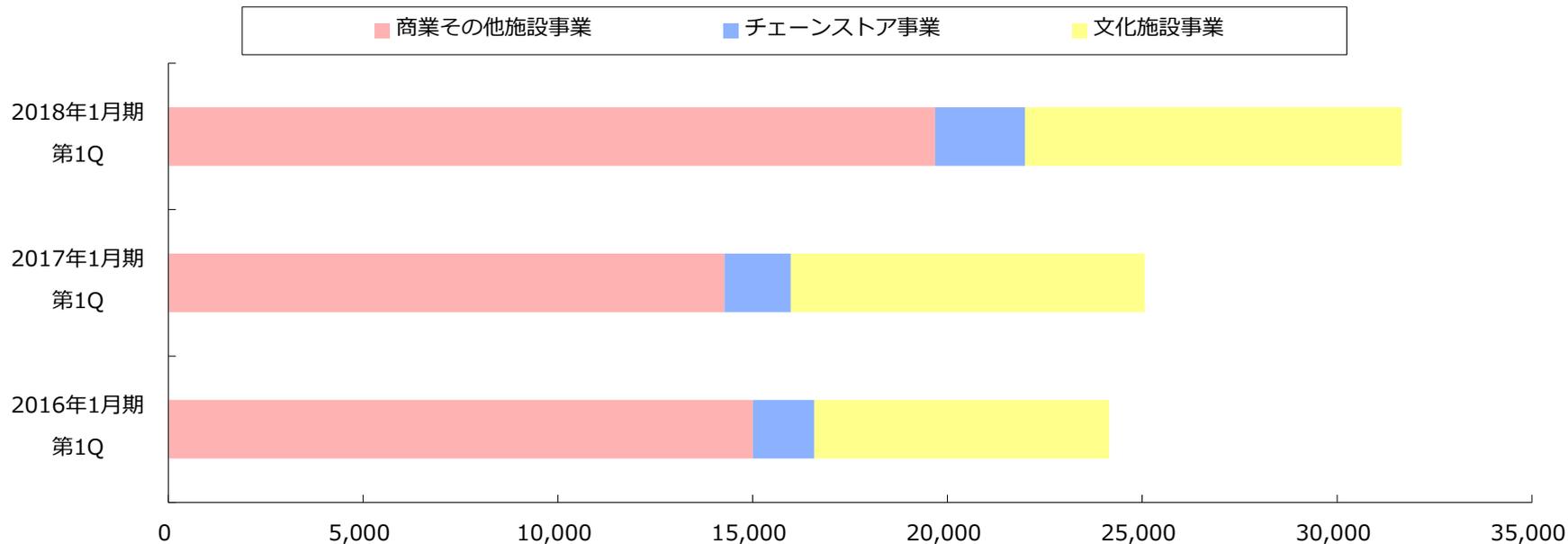


# セグメント別 受注残高の状況

- 受注残高は主に商業その他施設事業の受注高が増加したことを受け、前年同期を上回った。

(百万円)

	16/01 第1Q	17/01 第1Q	18/01 第1Q	前期比増減
商業その他施設事業	15,008	14,280	19,687	5,406
チェーンストア事業	1,578	1,704	2,301	596
文化施設事業	7,564	9,078	9,676	597
その他	—	—	—	—
受注高合計	24,151	25,063	31,664	6,601



# PART 3

①2018年1月期  
(中期経営計画最終年度)  
業績計画

# 2018年1月期 業績計画

- 中期経営計画最終年度である2018年1月期計画は、売上高734億円、営業利益42億円。
- 営業利益では過去最高益を目指す計画。

(百万円)

	2017年1月期				2018年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q計画		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	34,461		72,883		39,500		75,000	
売上高	37,855	100.0	70,781	100.0	39,000	100.0	73,400	100.0
売上総利益	6,683	17.7	12,337	17.4	6,570	16.8	12,600	17.2
営業利益	2,812	7.4	3,929	5.6	2,350	6.0	4,200	5.7
経常利益	2,892	7.6	4,115	5.8	2,380	6.1	4,300	5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,935	5.1	2,626	3.7	1,610	4.1	2,850	3.9
E P S (円)	40.23		54.58		33.47		59.24	
R O E (%)	8.5		11.8		6.7		11.9	

- ※ 当初設定した中計最終年度（2018年1月期）の目標営業利益については前期実績において達成いたしましたので、新たな業績計画を策定いたしました。
- ※ 次期中期経営計画（2019年1月期～2021年月期）につきましては、2018年1月期通期決算発表の際に公表する予定です。

# 2018年1月期 セグメント別 業績計画

- 今後需要の拡大が見込まれる、商業その他施設事業において売上高および営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2017年1月期		2018年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q計画	通期計画
受注高	商業その他施設事業	20,066	43,418	24,850	46,200
	チェーンストア事業	8,430	17,011	8,350	17,000
	文化施設事業	5,673	11,843	6,000	11,200
	その他	291	610	300	600
受注高計		34,461	72,883	39,500	75,000
売上高	商業その他施設事業	22,036	43,214	24,100	45,300
	チェーンストア事業	8,745	16,264	8,850	16,800
	文化施設事業	6,781	10,691	5,750	10,700
	その他	291	610	300	600
売上高計		37,855	70,781	39,000	73,400
営業利益	商業その他施設事業	1,310	1,970	1,480	2,550
	チェーンストア事業	669	956	450	850
	文化施設事業	737	811	350	600
	その他	88	179	70	200
調整額		6	11	—	—
営業利益計		2,812	3,929	2,350	4,200

# 株主還元に関する方針

## 【重視する経営指標】

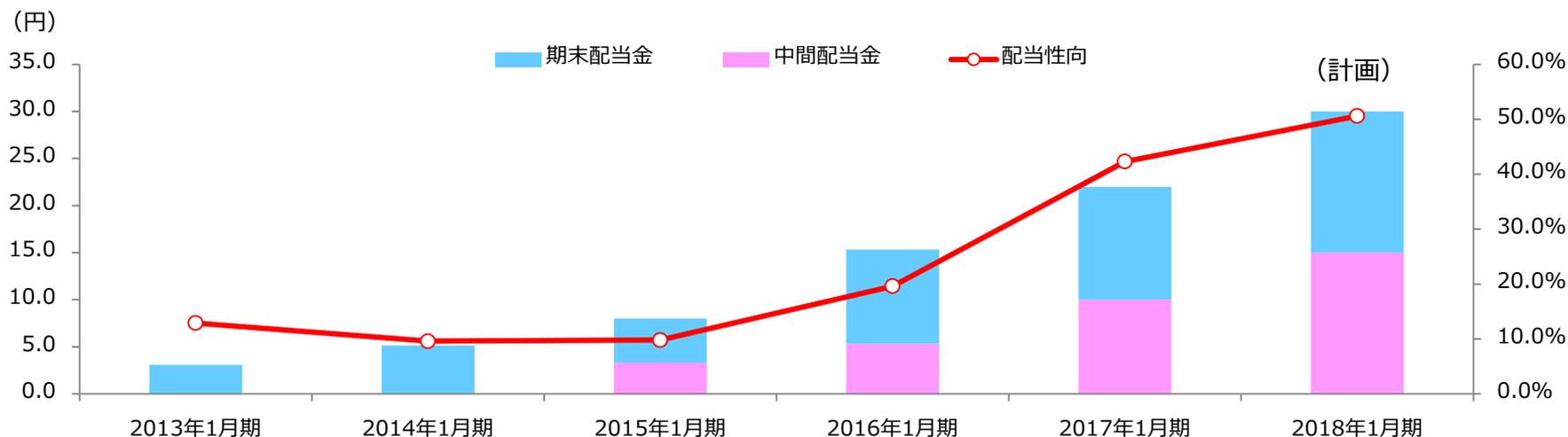
ROE 10%以上

## 【連結配当性向】

2017年1月期に当初目標の配当性向40%以上を達成

2018年1月期からは配当性向50%以上が還元目標

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	—	—	3.33	5.33	10.00	15.00
期末配当金 (円)	3.08	5.13	4.67	10.00	12.00	15.00
合計 (円)	3.08	5.13	8.00	15.33	22.00	30.00
連結配当性向 (%)	12.9	9.6	9.8	16.8	40.3	50.6
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2014年2月1日付で株式分割 (1 : 1.3)、2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

# 市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は厳しい。インバウンドに係る「モノ消費」は一巡したが、今後は「コト消費」に関連した市場拡大が見込まれる。	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される。
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	ICTを活用した周辺需要はさらに大きく伸びる可能性あり。(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く。
チェーンストア事業	飲食店分野	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">                     チェーンストア事業の市場環境については、 商業その他施設事業と同様の傾向。                 </div>	
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年後)の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される。
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる。

# 中期経営計画の施策（2016年1月期～2018年1月期）

目標	<b>連結ROE 10%、配当性向50%</b> <b>「安定的」に営業利益40億円以上を計上できる企業体質へ！</b>	
	施策（強化ポイント）	目 標
<b>1</b>	<b>盤石な生産基盤の確立</b>	
	⇒“パートナー協力会社”制度を導入し制作体制を強固にする	パートナー協力会社への発注比率60% ※ 発注比率：外注コストに占める割合
<b>2</b>	<b>ICT・演出技術分野のサービス強化</b>	
	⇒空間構築における付加価値（映像・音響・機械装置・情報システム等）の提供サービスを強化	ICT・演出技術関連の受注高120億円
<b>3</b>	<b>時間価値の追求</b>	
	⇒競争力強化および顧客満足の上を目指して納期・工期の短縮を目指す	
<b>4</b>	<b>デザイン力の強化</b>	
	⇒当社商品価値の原動力としてデザイン力の強化	

# 株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ  
総務部 I R担当  
( ir @ tanseisha.co.jp )